

報告 3：陳柏傑（東京大学・院）

「台湾と東アジアの地域経済統合：FTA 締結の潮流を中心に」

東アジアにおいては台湾という国家としての性格が不確かな「主体」が実在する。こうした主体が地域統合にいかなる関わりを持ってきたのか。これが本報告の基本的な問題意識である。

本報告では 90 年代末以降、東アジアで形成されている FTA 締結の潮流における台湾の関与を分析することに焦点を絞る。その理由は、貿易分野における枠組の形成は地域統合の最たるものであり、貿易量の経済指標において、台湾がこの地域のなかで看過できない構成員であることによる。この分野における台湾の位置づけに着目することで、貿易に留まらない地域ガバナンスの構築に有用な分析を行うことが出来ると考える。

台湾の FTA 締結・参加を規定する要因は何か、という問いに対し、従来の研究において、「中国要因」が、台湾の地域統合への関与に影響をもたらす絶対的な要因だと考えられてきた。確かに、台湾の国際参加を検討する際、中国要因が重要な論点であることに疑いはないだろう。しかし、この要因のみで現状を解釈するのは不十分だと考える。例えば、2000 年以降、台湾はいくつの国交のない国家と FTA 締結の希望を示したが、なぜ、ニュージーランドとシンガポールとの間だけに締結できたのか。全て中国の意向次第なのだろうか。それに対し、本研究は中国要因のほかに、「台湾要因」と「国際要因」を加え、三つの側面という分析枠組で、東アジアの地域統合をめぐる台湾の参加問題について検討する。

具体的には、まずは台湾が自らの産業及び FTA 政策方針により、参加の可否を決定するという前提を正視しなければならない（台湾要因）。その上で、中国の態度（中国要因）および各国が何らかの形で台湾を枠組みに編入する動機（国際要因）をふまえ、台湾自身が政治・経済上どれだけ妥協できるか（台湾要因）というフィードバックを検討する。本報告では、関連国家の新聞報道、関係各省の白書などを利用し、国際関係論の観点から、誘因的要因と障害的要因とを総合した解析を行う。